

自動車生産や人手不足対策を追い風に回復

～ 省力化を意図した設備投資需要高まる ～

(調査対象 2万 3,929社、有効回答 1万 305社、回答率 43.1%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

1. 景気DIは前月比0.8ポイント増の46.2となり、2カ月連続で改善した。求人数増加に加え「コト消費」需要を取り込んだ『サービス』が1年7カ月ぶりに50台を回復。国内景気は、生産や部品輸出といった自動車関連の好調や、省力化など人手不足対策の需要増加などを追い風に回復傾向が続いた。今後の景気は、好調な輸出や五輪に向けた建設投資の本格化を背景に、緩やかな回復が続く見込み。
2. 『製造』『小売』『サービス』など7業界が改善、『不動産』など3業界が悪化した。『サービス』は事業者向け、個人向けともに好調となり、景況感は7カ月連続で上昇、1年7カ月ぶりに50台を回復した。また、自動車部品関連の生産・販売が引き続き上向き傾向で推移しており、景気全体を押し上げる要因となった。
3. 『北関東』『北陸』『中国』など10地域中8地域が改善、『四国』『九州』の2地域が悪化した。観光・ビジネス旅行客の増加がプラス材料となったほか、全国的な自動車販売の好調が関連する部品等の生産地域の景況感を押し上げた。規模別では、「中小企業」が大きく改善し、規模間格差は3カ月連続で縮小した。

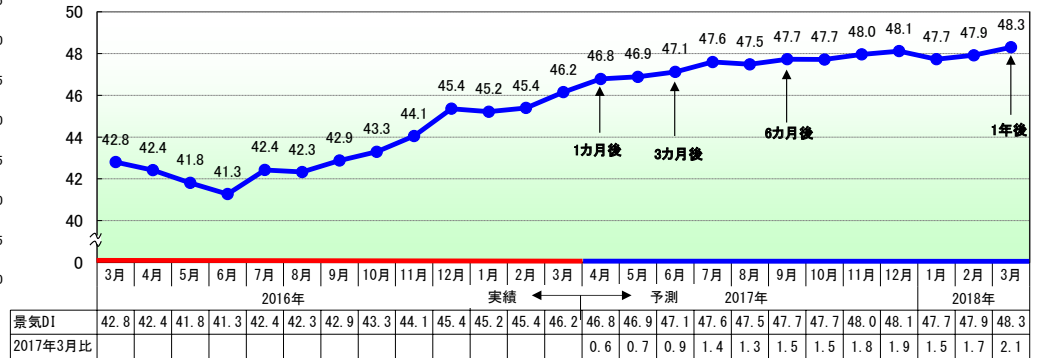
< 2017年3月の動向 : 回復傾向続く >

2017年3月の景気DIは前月比0.8ポイント増の46.2となり、2カ月連続で改善した。

3月の国内景気は、自動車の堅調な国内生産や同部品および半導体などの電子部品の輸出増加、人手不足を背景とする省力化設備需要の高まりなどを追い風に『製造』が改善。また、人材不足の深刻化で求人が高水準で推移していることを受けた「人材派遣」のほか、消費者の「コト消費」および季節需要を取り込んだ「飲食店」や「旅館・ホテル」「娯楽サービス」などを含む『サービス』が7カ月連続で改善、1年7カ月ぶりに50台を回復した。加えて、為替市場の安定も企業活動にプラスに働いた。国内景気は、自動車関連の好調や人手不足対策の需要増加などを追い風に回復傾向が続いた。

< 今後の見通し : 緩やかな回復続く >

今後、米トランプ政権の政策が日本経済に及ぼす影響を注視していく必要があるだろう。米政府と議会との政策調整が難航するなか、米連邦準備制度理事会 (FRB) のさらなる利上げの内容や日米経済対話の動向が注目される。また欧州選挙やイギリスのEU離脱交渉の行方など、海外においてリスクを多数抱えていくことになる。一方で国内は、働き方改革の実行計画遂行や雇用・所得環境の改善に加え、賃金水準の上昇が個人消費の回復につながる事が期待される。また、世界経済の回復を受けた輸出および生産の拡大のほか、五輪開催に向けた建設投資の本格化や補正予算執行が景気を押し上げる要因となろう。米トランプ政権が及ぼす影響を注視しつつも、今後の景気は好調な輸出や五輪に向けた建設投資の本格化を背景に、緩やかな回復が続くことが見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別：『サービス』が7カ月連続で改善、事業者向け・個人向けとも好調

・『製造』『小売』『サービス』など7業界が改善、『不動産』など3業界が悪化した。『サービス』は事業者向け、個人向けとも好調となり、景況感は7カ月連続で上昇、1年7カ月ぶりに50台を回復した。また、自動車部品関連の生産・販売が引き続き上向き傾向で推移しており、景気全体を押し上げる要因となった。

・『製造』(46.3) …前月比0.9ポイント増。2カ月連続の改善。幅広い業種で人手不足が続くなか、取引先から省力化需要が高まっている。また、「輸送用機械・器具製造」(同3.2ポイント増)は、好調な自動車輸出の増加により2014年8月(53.4)以来となる水準まで上昇した。そのため、関連する「機械製造」(同1.8ポイント増)や「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同0.8ポイント増)も改善した。また、原料費高騰に一服感がみられるなか、調味料製造や水産食料品製造を含む「飲食料品・飼料製造」(同0.6ポイント増)が2カ月連続で改善するなど、12業種中9業種が改善した。

・『小売』(41.1) …同0.2ポイント増。5カ月連続で改善。「自動車・同部品小売」(同1.4ポイント増)は堅調に推移してきた自動車購入が最需要期に入ったこともあり5カ月連続で改善した。また、新生活や引越など季節要因を背景に販売が堅調な「家電・情報機器小売」(同3.1ポイント増)が前月を大きく上回ったほか、「繊維・繊維製品・服飾品小売」が2カ月ぶりに改善した。しかし、『小売』全体が改善するなか9業種中6業種が悪化し、少数の大幅改善業種が全体を押し上げる結果となった。

・『サービス』(50.4) …同1.3ポイント増。7カ月連続で改善し、2015年8月以来1年7カ月ぶりに50台を回復した。人手不足が続くなかで、求人が高水準で推移している「人材派遣・紹介」(同3.8ポイント増)が改善したほか、「広告関連」(同1.2ポイント増)は求人広告などが増加した。また、消費者の「コト消費」需要に加えて、春休みやお花見のほか、プレミアムフライデーをきっかけとした好影響が一部でみられた「飲食店」(同6.1ポイント増)や「旅館・ホテル」(同3.8ポイント増)、「娯楽サービス」(同2.1ポイント増)など、個人向けサービスの景況感も改善した。『サービス』は15業種中12業種が改善、うち6業種で50以上となるなど、回復傾向が続いている。

・『不動産』(49.4) …同0.5ポイント減。5カ月ぶりに悪化。低金利の追い風は続いているものの、不動産価格の高止まりに加え、徐々に今後の金利上昇を懸念する見方が増えてきた。また、貸事務所業からは「空きテナントの入居がなかなか決まらない」などの声も聞かれ、上向いていた不動産業界の景況感に一服感が表れた。他方、投資用マンションなどの販売・着工は好調に推移するなど、貸家業の景況感が高水準が続いた。

		16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比
農・林・水産		42.3	42.4	42.1	43.7	42.5	40.1	41.8	41.2	44.6	47.3	43.3	45.1	45.5	0.4
金融		44.8	45.5	44.3	45.0	45.1	43.7	44.5	44.1	45.2	45.9	46.4	45.5	45.6	0.1
建設		46.3	45.2	44.9	44.7	46.5	46.9	48.1	48.6	49.2	49.7	49.2	49.5	49.3	▲0.2
不動産		48.2	48.1	48.3	48.4	47.8	47.3	47.0	46.2	47.7	48.7	49.3	49.9	49.4	▲0.5
製造	飲食料品・飼料製造	44.2	44.6	43.4	43.0	43.0	42.1	41.8	42.2	42.2	43.4	41.9	42.1	42.7	0.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.8	38.2	38.4	38.2	37.0	37.8	37.3	36.6	36.7	38.0	36.3	37.7	38.6	0.9
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.6	37.9	38.3	37.8	40.5	40.7	40.5	41.7	42.5	43.5	43.3	42.8	43.2	0.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.6	40.2	38.6	38.5	40.4	39.4	39.1	40.1	40.3	43.0	43.3	42.0	42.0	0.0
	出版・印刷	35.3	34.1	34.0	32.9	33.5	32.8	33.7	34.4	35.0	35.7	33.9	34.6	36.5	1.9
	化学品製造	42.7	43.0	42.7	42.2	43.3	41.8	44.0	43.8	45.5	48.2	47.5	47.9	48.5	0.6
	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.3	38.3	38.1	37.6	38.7	39.8	41.4	42.5	44.3	45.7	45.9	46.2	47.0	0.8
	機械製造	45.7	45.3	44.0	43.6	44.9	44.3	45.3	46.7	47.9	50.3	49.9	51.1	52.9	1.8
	電気機械製造	42.8	42.3	40.4	40.4	41.9	41.5	42.6	44.5	44.4	45.5	46.3	47.1	47.8	0.7
	輸送用機械・器具製造	46.8	46.8	43.8	42.7	44.0	44.9	44.2	46.9	46.6	48.6	49.5	49.3	52.5	3.2
	精密機械・医療機械・器具製造	44.6	44.6	43.2	43.2	42.6	43.2	44.8	44.0	44.8	46.3	46.7	49.4	48.1	▲1.3
	その他製造	40.6	37.5	37.8	37.0	39.1	35.7	37.7	37.3	39.4	39.6	39.2	41.3	41.3	0.0
	全体	41.6	41.3	40.6	40.1	41.2	40.9	41.8	42.7	43.5	45.2	44.8	44.4	46.3	0.9
	卸売	飲食料品卸売	42.2	42.6	41.0	40.1	41.1	40.4	39.9	39.9	40.1	41.5	40.6	40.4	41.0
繊維・繊維製品・服飾品卸売		33.8	35.7	34.6	35.3	33.5	34.5	32.9	31.9	33.1	34.0	33.7	33.4	32.6	▲0.8
建材・家具・窯業・土石製品卸売		39.4	39.2	38.4	37.6	39.0	38.9	39.9	40.3	42.6	43.2	42.1	42.6	42.8	0.2
紙類・文具・書籍卸売		38.0	36.6	36.7	34.2	35.9	36.3	37.4	36.1	37.5	37.7	38.6	38.4	38.3	▲0.1
化学品卸売		40.2	39.5	39.4	38.8	39.5	39.4	39.6	40.9	40.4	43.1	44.4	42.8	44.5	1.7
再生资源卸売		30.7	39.3	33.3	28.3	29.4	35.0	33.8	36.9	44.0	49.5	49.1	50.0	54.9	4.9
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		36.1	35.2	34.6	33.2	35.7	36.0	35.5	36.8	39.6	42.6	42.5	42.9	44.0	1.1
機械・器具卸売		41.7	40.9	41.1	39.7	40.9	40.5	41.2	41.6	42.5	44.2	44.8	44.3	45.8	1.5
その他の卸売		39.6	39.1	38.6	38.2	38.0	38.7	38.2	37.6	37.9	39.9	40.1	39.2	39.9	0.7
全体		39.7	39.4	38.9	37.9	38.8	38.9	39.0	39.3	40.4	42.1	42.2	41.8	42.8	1.0
小売		飲食料品小売	43.4	42.1	38.9	38.6	40.7	40.0	39.5	37.6	37.7	40.6	37.4	41.5	41.4
	繊維・繊維製品・服飾品小売	33.3	35.1	32.9	32.5	33.8	32.8	28.0	27.2	32.4	31.3	32.7	29.0	30.9	1.9
	医薬品・日用雑貨品小売	46.1	42.0	41.1	37.9	42.5	42.5	42.0	38.3	41.1	42.0	43.5	46.0	44.3	▲1.7
	家具類小売	40.5	38.1	42.9	41.7	36.1	35.4	33.3	37.5	37.5	30.0	33.3	38.1	33.3	▲4.8
	家電・情報機器小売	40.4	40.7	35.8	36.6	40.2	37.9	42.7	41.2	37.8	38.6	40.5	39.9	43.0	3.1
	自動車・同部品小売	38.6	40.4	37.2	37.0	39.8	40.1	42.3	39.3	40.2	41.0	43.5	46.3	47.7	1.4
	専門商品小売	37.4	38.9	37.0	37.4	37.6	36.7	38.1	36.5	36.3	37.1	38.3	39.1	38.8	▲0.3
	各種商品小売	44.8	43.3	43.7	42.6	43.2	39.9	40.6	41.7	44.4	44.6	42.0	45.3	44.6	▲0.7
	その他の小売	44.4	41.7	42.9	41.7	46.7	47.2	50.0	46.7	46.7	46.7	45.8	45.8	40.0	▲5.8
	全体	40.1	40.2	38.0	37.7	39.3	38.4	39.3	37.5	38.3	39.1	39.9	40.9	41.1	0.2
運輸・倉庫		41.9	41.5	41.5	40.0	41.5	42.0	42.7	44.0	44.4	46.1	45.0	43.8	45.6	1.8
サービス	飲食店	43.6	43.1	42.3	40.2	45.3	42.2	39.0	37.0	38.0	37.5	42.3	39.0	45.1	6.1
	電気通信	50.0	59.1	52.4	46.2	52.6	51.1	52.0	53.7	57.7	46.2	55.1	52.8	58.3	5.5
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	51.9	47.6	44.4	42.9	46.3	43.8	43.3	50.0	41.7	50.0	52.4	47.2	▲5.2
	リース・賃貸	47.1	45.9	46.7	45.5	45.9	47.2	47.4	49.0	49.3	48.9	47.9	48.2	50.1	1.9
	旅館・ホテル	56.1	50.5	44.4	46.8	47.8	50.0	49.0	49.4	44.3	47.5	43.5	45.6	49.4	3.8
	娯楽サービス	36.9	38.0	36.8	38.4	37.1	38.0	38.1	37.8	37.0	36.9	37.7	37.1	39.2	2.1
	放送	45.6	46.7	44.4	42.7	43.6	44.4	44.0	47.9	50.0	49.0	45.6	47.8	47.8	0.0
	メンテナンス・警備・検査	43.9	44.4	44.3	44.3	46.3	46.4	47.0	47.0	48.2	47.1	47.4	47.8	48.6	0.8
	広告関連	40.9	37.5	36.8	37.9	38.9	39.2	39.0	39.8	38.9	40.9	38.6	39.8	41.0	1.2
	情報サービス	53.4	53.4	52.5	52.2	53.0	52.2	52.6	52.3	52.7	53.2	54.3	54.8	55.3	0.5
	人材派遣・紹介	54.7	53.1	52.5	49.4	52.4	52.7	51.8	52.5	51.4	54.4	54.4	50.8	54.6	3.8
	専門サービス	49.6	48.3	48.6	49.2	50.5	48.8	50.3	50.8	50.3	52.8	51.9	51.8	52.6	0.8
	医療・福祉・保健衛生	42.5	41.5	41.4	41.5	41.6	42.6	44.1	43.5	43.6	44.0	43.6	44.7	46.4	1.7
	教育サービス	47.4	43.0	42.2	43.9	48.2	43.1	45.0	45.6	43.1	43.7	46.7	44.4	43.7	▲0.7
その他サービス	47.1	46.7	45.7	46.8	46.6	48.2	47.5	47.4	47.9	47.9	47.1	49.6	50.1	0.5	
全体	48.2	47.5	46.8	46.7	47.8	47.7	47.9	48.1	48.2	48.7	48.8	49.1	50.4	1.3	
その他		38.8	37.4	37.5	37.5	38.8	40.1	39.4	41.5	38.6	39.5	39.9	40.8	40.2	▲0.6
格差(10業界別『その他』除く)		8.5	8.7	10.3	10.7	9.0	9.3	9.1	11.1	10.9	10.6	9.9	9.0	9.3	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:2カ月連続で全規模が改善、規模間格差は3カ月連続縮小

- ・「大企業」が48.9（前月比0.6ポイント増）、「中小企業」が45.4（同0.8ポイント増）、「小規模企業」が44.4（同0.3ポイント増）となり、2カ月連続で全規模がそろって改善した。
- ・「大企業」は東京五輪関連や修理ニーズが堅調な『サービス』のほか『金融』など10業界中6業界が改善。「中小企業」は、人手が不足している企業への人材派遣や保育所などを含む『サービス』が2014年7月以来2年8カ月ぶりに50台を記録するなど6業界が改善し、規模間格差は3カ月連続で縮小した。「小規模企業」は、『製造』や『サービス』が1ポイント以上増加した一方、悪化も4業界あり、景気への実感が二分する傾向がみられた。

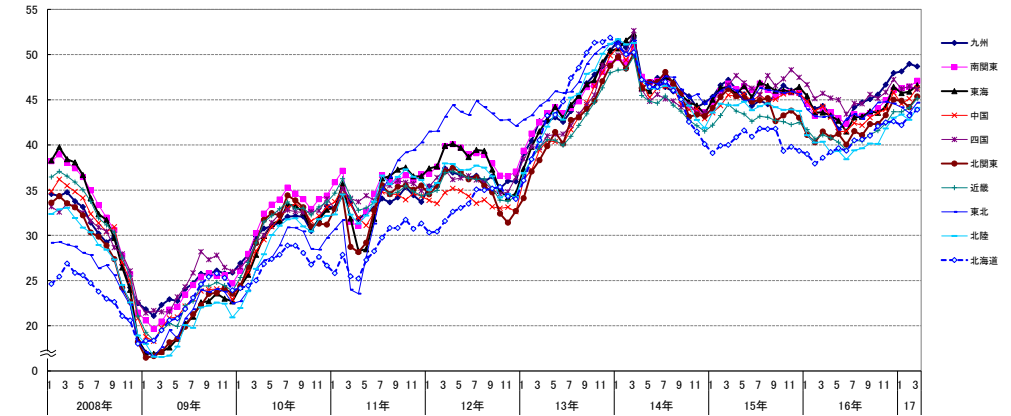
	16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比
大企業	46.5	46.2	45.7	45.1	46.6	45.7	46.5	46.5	47.0	48.4	48.2	48.3	48.9	0.6
中小企業	41.8	41.4	40.8	40.3	41.3	41.4	41.9	42.4	43.3	44.5	44.4	44.6	45.4	0.8
（うち小規模企業）	40.8	40.3	39.7	39.6	40.3	40.6	41.3	41.9	42.9	43.9	43.5	44.1	44.4	0.3
格差（大企業-中小企業）	4.7	4.8	4.9	4.8	5.3	4.3	4.6	4.1	3.7	3.9	3.8	3.7	3.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

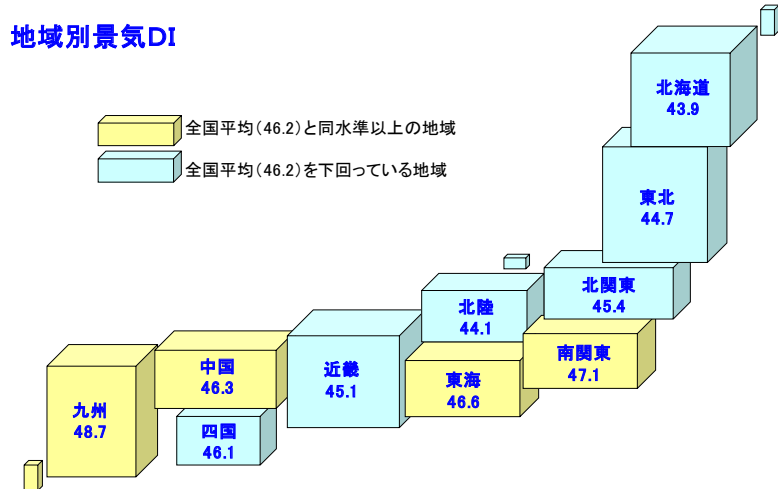
地域別:10地域中8地域が改善、自動車販売の好調が関連地域に波及

- ・『北関東』『北陸』『中国』など10地域中8地域が改善、『四国』『九州』の2地域が悪化した。観光・ビジネス旅行客の増加がプラス材料となったほか、全国的な自動車販売の好調が関連する部品等の生産地域の景況感を押し上げる要因となった。
- ・『北関東』（45.4）…前月比1.2ポイント増。3カ月ぶりに改善。『サービス』（同1.6ポイント増）は観光やビジネス旅行客の増加で「旅館・ホテル」や「リース・賃貸」などが好調だった。また、「飲食料品・飼料製造」「飲食料品卸売」「飲食料品小売」「飲食店」がいずれも改善するなど、食品関連の改善が目立った。
- ・『北陸』（44.1）…同1.3ポイント増。2カ月ぶりに改善、10地域中最大の改善幅となった。主力産業の『製造』（同1.0ポイント増）は半導体や機械部品などが好調で3カ月ぶりに改善したほか、『小売』（同2.7ポイント増）や『運輸・倉庫』（同7.7ポイント増）も大幅に改善するなど10業界中7業界が改善した。「中小企業」（同1.6ポイント増）の改善幅が10地域中で最大となり、『北陸』の景況感は建設や製造など中小企業を中心に上向いた。
- ・『中国』（46.3）…同1.2ポイント増。2カ月連続で改善。自動車の生産・販売が上向いた『製造』（同2.4ポイント増）は「輸送用機械・器具製造」や「鉄鋼・非鉄・鋳業」など8業種が改善し、地域の景況感を押し上げる要因となった。また、国内外からの旅行需要が堅調で『小売』（同3.3ポイント増）や『サービス』（同1.5ポイント増）など、個人消費関連業種も上向いた。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比
北海道	38.6	39.2	39.6	39.4	40.5	40.6	41.0	42.1	42.5	42.6	42.2	43.2	43.9	0.7
東北	43.1	43.3	41.7	42.9	43.4	42.9	43.6	44.7	44.8	44.6	44.2	43.6	44.7	1.1
北関東	41.5	40.8	41.2	40.0	41.5	41.1	42.3	42.3	43.3	45.0	44.9	44.2	45.4	1.2
南関東	43.9	43.6	43.0	42.3	43.4	43.2	43.5	44.0	45.0	46.1	46.3	46.5	47.1	0.6
北陸	40.4	39.2	39.3	38.4	39.4	39.6	40.2	40.1	41.8	43.0	43.4	42.8	44.1	1.3
東海	43.6	43.3	42.7	41.5	43.1	43.1	43.7	43.6	44.2	46.4	45.7	45.9	46.6	0.7
近畿	41.1	40.8	40.3	39.4	40.5	40.4	41.1	41.6	42.4	43.7	43.7	44.1	45.1	1.0
中国	44.3	43.1	41.5	41.5	42.4	42.2	43.0	43.6	43.9	45.8	44.6	45.1	46.3	1.2
四国	45.7	45.2	45.0	43.4	44.6	44.5	45.6	45.1	45.8	47.2	46.2	46.5	46.1	▲0.4
九州	44.3	43.4	41.7	42.5	44.2	44.7	45.1	45.6	46.7	48.0	48.1	49.0	48.7	▲0.3
格差	7.1	6.0	5.7	5.0	5.2	5.1	5.4	5.5	4.9	5.4	5.9	6.2	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
農・林・水産	43.3 ↓	45.1 ↑	45.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2016年の同時期より卵価が高い(養鶏) ○ 足元の酪農の生産環境が良化していることや飲用需要が好調(農業協同組合) × 原魚の水揚げ不足に加え、原発事故や放射能汚染などの風評被害による漁場の縮小(漁業協同組合) × 燃油価格が高騰している(漁業協同組合)
金融	46.4 ↑	45.5 ↓	45.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ クレジットカードの取扱高が伸長している(クレジットカード) × 近年、債務者に対する対応が支援または再生へと向かっていることから、市場は減少傾向にある(貸金業、投資業等非預金信用機関) × マイナス金利政策にともなう資金収益の悪化が継続しているため(信用農業協同組合連合会)
建設	49.2 ↓	49.5 ↑	49.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事の発注が多くなった(鉄骨工事) ○ 製造業の設備投資が増加している(特殊コンクリート工事) ○ 賃貸住宅のリノベーション需要が大きい(内装工事) ○ 復興景気がまだ続いている(木造建築工事) △ 引き合いが徐々に多くなっているように感じる半面、コスト競争も少しずつ厳しくなっている(電気配線工事) × 公共投資の発注が国直轄工事を中心にA級(大規模業者)に偏っており、小規模業者は受注機会が少ない(土木工事) × 当地域の建設・弱電工事の発注動向が鈍化している(信号装置工事) × 施工技能者が不足しているため(一般土木建築工事)
不動産	49.3 ↑	49.9 ↑	49.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> △ 投資用マンションの売れ行きは好調だが、工事費の高騰で採算割れの恐れがあり、供給不足になっている(土地売買) × 空きテナントの入居がなかなか決まらない(貸事務所) × 金利上昇の懸念が出てきている(貸事務所) × 価格の高止まりから需要が減少している。低金利の追い風は続いているが、市況は低調で推移(不動産代理・仲介)
製造	44.8 ↓	45.4 ↑	46.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原料高騰に一服感がある。また客先では、内製化する予定が人材不足のために外注依存度が高まっており、設備投資が旺盛である(食料品製造) ○ 自動車生産が堅調(鉄鋼シャースリット) ○ 半導体関係が好調(製缶板金) △ 建設機械部品は、好調であった北米向けや国内向け小型機種需要が止まり生産台数は低位のままとなっていたが、中国市場の景気回復によって全体的に増産傾向にある(油圧・空圧機器製造) × 原料の水揚げが過去最低のため、受注に対して生産が出来ない状況(冷凍水産食品製造) × 多品種・小ロット・短納期の繰り返しが多く、量産品が少ない(ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2 (卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
卸売	42.2 ↑	41.8 ↓	42.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック・パラリンピックの波及効果に期待(非鉄金属卸売) ○ 2016年夏の台風被害による十勝地区の災害復興のため、公共工事が増加する(事務用機械器具卸売) ○ 2017年度の4月期以降にLED化予算を取っている企業が出てきている(電気機械器具卸売) △ 青果物は全般的に天候の影響を受けるため先行き不透明(野菜卸売) △ 鋼材市況は中国の動向次第(鉄鋼卸売) × 酒税法改正により酒類価格が上がるため、酒類関連の消費の鈍化が見込まれる(酒類卸売)
小売	39.4 ↑	40.9 ↑	41.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最需要期を迎えているため(自動車(新車)小売) ○ 業界共通のイベント月のため、PRや広告の効果が出た(家庭用機械器具小売) ○ ガス、原油の価格は特に大きな動きもなく、安心できる(燃料小売) △ 新車の受注は順調になってきたが、継続検査(車検)の受注の伸びが良くない(自動車(新車)小売) × 年初は好調なスタートを切ったが、2月～3月は天候不順も影響して減少傾向である(スポーツ用品小売) × 3月に寒い日が続き、人出と春物の動きが悪い(織物・衣服・身の回り品小売) × 高額品の購入が減少している(時計・眼鏡・光学機械小売) ○ 悪い面が見当たらず、かえって心配になる。好景気がいつまで続くかが問題(自動車(新車)小売) △ 原油価格の動向による(ガソリンスタンド) △ 海外を中心に予測が難しくなっているうえ、国内需要の先行きも予断を許さない(情報家電機器小売) △ インバウンド需要に一服感がある(貴金属製品小売) × 酒類業界に属する業種のため、6月施行の改正酒税法(廉価販売禁止)の影響がある。売値上昇(予想)による客離れや、より低価格なカテゴリーへのシフトが予測される(酒小売)
運輸・倉庫	45.0 ↓	43.8 ↓	45.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック関連事業が東京でようやく動き出し、それに引っ張られて川崎地区も少し活気が出はじめている(一般貨物自動車運送) ○ 年度末の物流量が若干増加傾向にある(一般貨物自動車運送) ○ 消費の動きが多少出てきた感がある(普通倉庫) ○ 海外旅行の低迷で、購買力の高いシニアを中心に高級感のある国内旅行や5つ星の宿に人気がある(一般旅行) × ガス充填所として電力自由化および2017年4月から始まるガスの自由化にともない、徐々にではあるが仕入先への影響を感じ始めてきた(特定貨物自動車運送) × 中国向け輸出貨物の扱量が減っている(運輸に付帯するサービス) ○ 圏央道の開通により北関東圏による物の流れが変わるので、期待している(一般貨物自動車運送) ○ 関東方面で東京五輪関連の建設需要が本格化する(沿海貨物海運) △ 大手運送業の総量規制や値上げ報道により、好転する機会にできるかどうか勝負(一般貨物自動車運送) △ トランプ政権次第で為替が振れるため、輸出に大きな影響があるほか、メーカーの年間輸出計画に狂いが発生するリスクもあり予測が難しい(港湾運送) × 労働力の不足が一段と進み、生産性が鈍ってしまう懸念が強い(一般貨物自動車運送)
サービス	48.8 ↑	49.1 ↑	50.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビジネス、レジャーともに前年を上回り堅調な状況が続いている。インバウンド需要も個人旅行者中心に増加傾向が継続している(自動車賃貸) ○ 取引先の設備が高稼働となるなか、人手が足りていないため、求人が引き続き高水準(労働者派遣) ○ 3月に入ってからお客様の流れが良くなっている。プレミアムフライデーの効果も店舗ではダイレクトに感じている(中華料理店、その他の東洋料理店) ○ 保育士の処遇を改善するため、保育給付が増額されている(保育所) ○ この時期は各広告主の予算消化などで良い時期。全体的にも、広告宣伝費と販売促進費の垣根が下がってきている良い傾向(広告制作) × パート社員の人員および専門職が不足している(ビルメンテナンス) ○ 製造業が動いている状況は引き続き変わらないだろう。4月と5月は人が動くため、人員を確保できれば良くなる見込み(労働者派遣) ○ 人手不足により今後3年程度は悪化することはないように思われる(浄化槽清掃・保守点検) △ 製造業の海外投資について、米国およびEU圏の経済動向と為替への不安があり、IT投資への判断が遅延している。今後の政局の動向にも左右されるため、様子見の状況が続くと想定(ソフトウェア受託開発) × 18歳人口減少と進学率の頭打ちにより2018年より大学進学者数が減少していく「2018年問題」が顕在化してくる(短期大学) × 介護保険給付の抑制が響く(医療)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,929社、有効回答企業1万305社、回答率43.1%)

(1) 地域

北海道	549	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,153
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	641	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,713
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	719	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	570
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,324	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	315
北陸(新潟 富山 石川 福井)	570	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	751
合計			10,305

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	55	小売	飲食料点小売業	68	
金融	126		繊維・繊維製品・服飾品小売業	34	
建設	1,480		医薬品・日用雑貨品小売業	29	
不動産	295		家具類小売業	9	
製造	飲食料品・飼料製造業	337	(426)	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	120		自動車・同部品小売業	58
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237		専門商品小売業	136
	パルプ・紙・紙加工品製造業	111		各種商品小売業	49
	出版・印刷	195		その他の小売業	5
	化学製品製造業	422		運輸・倉庫	441
	鉄鋼・非鉄・鋳業	522		飲食店	41
	機械製造業	459		電気通信業	12
	電気機械製造業	347		電気・ガス・水道・熱供給業	6
	輸送用機械・器具製造業	102		リース・賃貸業	113
(3,023)	精密機械・医療機械・器具製造業	79	サービス	旅館・ホテル	29
	その他製造業	92		娯楽サービス	57
	飲食料品卸売業	348		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	189		メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	358		広告関連業	111
	紙類・文具・書籍卸売業	115		情報サービス業	421
	化学品卸売業	281		人材派遣・紹介業	62
	再生資源卸売業	34		専門サービス業	228
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	319		医療・福祉・保健衛生業	101
	機械・器具卸売業	910		教育サービス業	21
(2,909)	その他の卸売業	355	(1,509)	その他サービス業	139
	その他				41
合計				10,305	

(3) 規模

大企業	2,140	20.8%
中小企業	8,165	79.2%
(うち小規模企業)	(2,593)	(25.2%)
合計	10,305	100.0%
(うち上場企業)	(265)	(2.6%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2017年3月17日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。